

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月2日

上場会社名 株式会社ミライト・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1417 URL <http://www.mirait.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 正俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 桐山 学 (TEL) 03-6807-3124
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	171,584	△0.7	1,250	—	1,497	198.4	298	—
28年3月期第3四半期	172,808	△8.5	△75	—	501	△94.9	△188	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △1,015百万円(—%) 28年3月期第3四半期 1,032百万円(△87.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	3.67	3.19
28年3月期第3四半期	△2.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	193,608	121,233	60.4
28年3月期	194,978	126,599	63.1

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 116,889百万円 28年3月期 122,949百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
29年3月期	—	15.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280,000	3.9	10,000	63.2	10,500	55.9	6,800	87.3	83.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 2社 (社名) Mirait Singapore Pte.Ltd.、Lantrovision(S)Ltd

(注) 詳細は添付資料3ページ「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご参照ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年3月期3Q	85,381,866株	28年3月期	85,381,866株
29年3月期3Q	6,336,422株	28年3月期	4,051,769株
29年3月期3Q	81,180,054株	28年3月期3Q	81,331,762株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
(4) 追加情報	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済については、雇用環境の改善等により緩やかな回復基調が継続いたしました。しかしながら英国のEU離脱や米国の政権移行に伴う世界経済への影響などが、今後懸念されております。

一方、情報通信分野においては、固定通信分野で光コラボレーションモデルが進展し、移動体通信分野ではキャリアアグリゲーションやアドオンセルなどの新技術による高速化や、新たな周波数帯でのサービスが開始されています。

加えて、太陽光、蓄電池など新エネルギー分野の進展や、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた社会インフラの再構築など当社グループを取り巻く環境は大きく変化しております。

このような状況のもと、当社グループは中長期的な視点に立った取り組みを強化し、「総合エンジニアリング&サービス会社」として事業ポートフォリオの構造転換と経営基盤の強化を推進しております。

当第3四半期連結累計期間においては、NTT事業における設備改善提案、電線地中化工事の拡大、マルチキャリア事業におけるLTE-Advanced関連工事の拡大、環境・社会イノベーション、ICTソリューション事業における屋根型ミドルソーラー工事、700MHzTV受信障害対策工事の拡大など工事進捗が本格化してまいりました。さらに、Lantrovision(S)Ltdによる海外事業の拡大、大明ビジネスメイト(株)（連結子会社）と(株)ホープネット（持分法適用会社）の合併（平成28年10月1日、存続会社：(株)ホープネット）などグループ事業の拡大を図りました。

また、健全な財務体質の維持を目的として転換社債型新株予約権付社債（総額165億円）を発行するとともに、株主還元の充実のため自己株式の取得（228万株、24億9千9百万円）を実施いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、受注高は2,318億8千8百万円（前年同四半期比23.6%増）、売上高は1,715億8千4百万円（前年同四半期比0.7%減）、営業利益は12億5千万円（前年同四半期は営業損失7千5百万円）、経常利益は14億9千7百万円（前年同四半期比198.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億9千8百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億8千8百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、未成工事支出金や連結子会社取得に伴うのれんが増加したものの、完成工事未収入金等の売掛債権が減少したことにより、前連結会計年度末と比べて13億6千9百万円減少し1,936億8百万円となりました。

負債は、工事未払金や未払法人税等、工事損失引当金が減少したものの、社債の発行及び未成工事受入金増加により前連結会計年度末に比べ39億9千7百万円増加し723億7千5百万円となりました。

純資産は、第1四半期連結会計期間において配当金の支払いがあったこと及び当第3四半期連結会計期間において自己株式の取得を行ったこと等により、前連結会計年度末に比べ53億6千6百万円減少し1,212億3千3百万円となりました。

この結果、自己資本比率は60.4%（前連結会計年度末は63.1%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年10月27日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(特定子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、Mirait Singapore Pte.Ltd. に対し増資を行ったことにより重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、Mirait Singapore Pte.Ltd. が Lantrovision(S)Ltdの発行済株式の全部を取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(特定子会社以外の子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ミライトが株式会社トラストシステムの発行済株式の全部を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。また、Lantrovision(S)Ltdを連結の範囲に含めたことにより、Lantrovision(S)Ltdの連結子会社13社 (Lantro(S)Pte Ltd他12社) を連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社である株式会社ホープネットが当社の連結子会社である大明ビジネスメイト株式会社と合併したことに伴い、持分法適用関連会社から連結子会社へ異動しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用の算定については、当第3四半期連結累計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,284	30,268
受取手形・完成工事未収入金等	82,158	52,767
有価証券	—	1,800
未成工事支出金等	17,281	32,621
繰延税金資産	3,451	4,274
その他	3,980	5,098
貸倒引当金	△43	△48
流動資産合計	137,112	126,782
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	10,880	10,985
土地	18,397	18,611
建設仮勘定	322	2,359
その他(純額)	2,130	2,420
有形固定資産合計	31,730	34,376
無形固定資産		
のれん	159	3,041
顧客関連資産	—	2,128
ソフトウェア	1,841	1,508
その他	96	88
無形固定資産合計	2,097	6,766
投資その他の資産		
投資有価証券	19,927	21,029
長期貸付金	8	7
退職給付に係る資産	984	1,004
繰延税金資産	785	739
敷金及び保証金	1,139	1,269
その他	1,304	1,742
貸倒引当金	△113	△107
投資その他の資産合計	24,036	25,684
固定資産合計	57,865	66,826
資産合計	194,978	193,608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	38,670	28,104
短期借入金	—	105
1年内返済予定の長期借入金	20	65
未払法人税等	1,028	512
未成工事受入金	2,225	3,705
工事損失引当金	3,330	543
賞与引当金	4,164	2,222
役員賞与引当金	71	49
完成工事補償引当金	11	3
その他	5,987	7,115
流動負債合計	55,511	42,427
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	16,581
長期借入金	15	70
繰延税金負債	2,810	3,418
再評価に係る繰延税金負債	41	41
役員退職慰労引当金	59	64
退職給付に係る負債	8,508	8,612
資産除去債務	78	75
長期未払金	939	604
その他	413	479
固定負債合計	12,866	29,948
負債合計	68,378	72,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	25,936	26,050
利益剰余金	88,691	86,528
自己株式	△2,630	△5,291
株主資本合計	118,997	114,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,786	4,264
繰延ヘッジ損益	65	—
土地再評価差額金	△98	△98
為替換算調整勘定	3	△1,758
退職給付に係る調整累計額	195	196
その他の包括利益累計額合計	3,952	2,603
非支配株主持分	3,649	4,343
純資産合計	126,599	121,233
負債純資産合計	194,978	193,608

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
完成工事高	172,808	171,584
完成工事原価	158,219	153,173
完成工事総利益	14,589	18,410
販売費及び一般管理費	14,664	17,159
営業利益又は営業損失(△)	△75	1,250
営業外収益		
受取利息	30	57
受取配当金	391	447
保険解約返戻金	71	22
持分法による投資利益	85	80
その他	140	104
営業外収益合計	719	712
営業外費用		
支払利息	5	43
為替差損	102	100
支払手数料	—	257
その他	34	64
営業外費用合計	141	465
経常利益	501	1,497
特別利益		
投資有価証券売却益	13	4
段階取得に係る差益	—	49
その他	2	12
特別利益合計	16	66
特別損失		
投資損失引当金繰入額	55	—
固定資産除却損	49	90
訴訟関連費用	—	50
その他	55	143
特別損失合計	160	283
税金等調整前四半期純利益	358	1,281
法人税等	403	936
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△45	345
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△188	298
非支配株主に帰属する四半期純利益	142	46

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,264	480
繰延ヘッジ損益	—	△65
土地再評価差額金	1	△0
為替換算調整勘定	△93	△1,726
退職給付に係る調整額	△81	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	△48
その他の包括利益合計	1,077	△1,360
四半期包括利益	1,032	△1,015
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	899	△1,051
非支配株主に係る四半期包括利益	132	36

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社は、平成28年12月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,283,100株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が2,499百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において5,291百万円となりました。